

ふじさわ くみ  
藤沢 久美

国内外の投資運用会社勤務を経て、1996年日本初の投資信託評価会社を起業。2000年シンクタンク・ソフィアバンクの設立に参画。現在、副代表。法政大学大学院客員教授。金融審議会委員など公職も多数兼務。国内外の1000社を超える企業経営者のインタビューと現場の取材を行い、経営と経済をテーマに、テレビや講演など各種メディアを通じて発信中。

## COP雑感 温暖化議論の終わりの始まり

国連による気候変動枠組み条約締約国会議、いわゆるCOPを、2009年から3度にわたり現地で傍聴する機会を得た。参加者が史上最多で、入場制限が行われるなどトラブルが多発したデンマーク・コペンハーゲンでのCOP15、10年のメキシコ・カンクンにおけるCOP16、そして昨年末の南アフリカ・ダーバンでのCOP17。この3回の会合は、12年の京都議定書の第1約束期間の終了を目前に、次なる枠組みづくりに合意する目的を常に持っていた。しかし、実際には混迷を極め、次なる具体的な各国の温室効果ガス削減に対する取り組みを締結しないまま12年を迎えることになった。

こうした3年間のCOPにおける議論に対する評価については、専門家の方々が様々に解説されているので、専門家ではない私は、COPを少し遠目に見つめながら、私自身のその他の国際会議への参加の経験などを踏まえ、3年間を振り返りCOPの雑感を述べてみたい。

### 世界のリーダーなき「Gゼロ」時代の到来

3年前のCOP15で最も衝撃的だったのは、中国の態度だった。会議には、ポスト京都議定書の枠組みを先進国主導で決定しようとフランスのサルコジ大統領、米国のオバマ大統領など国家元首も続々と会議場入りした。しかし、結果的には中国の閣僚の大胆な反対とそれに賛同する多くの途上国の声によって、先進国の思惑は打ち砕かれた。もはや先進国だけで世界の枠組みを決めることができない時代に入ったことを痛感する一幕だった。

毎年1月に開催される、世界の向こう1年間のアジェンダ・セッティングをする世界経済フォーラム(WEF)の年次総会(ダボス会議)においても、世界の枠組みを決める国は「G7」から「G20」へ、そして「G60」の時代が来るといわれたかと思えば、3年前には、米中によって世界秩序が作られる「G2」時代の到来といわれた。

しかし、尖閣諸島問題以降、中国がレアアース(希少金属)の輸出制

限を行うなど独断的な行動が目立ち始め、世界が中国を成長ファクターからリスクファクターとして見る傾向が強くなり、とうとう昨年は「GO(ゼロ)」という言葉が取り沙汰された。もはや世界をリードできる国はなくなったということだ。

このような世界の変化を顕著に表しているもう一つの例が、世界貿易機関(WTO)だ。もはや世界統一の貿易協定を結ぶことは難しく、自由貿易協定(FTA)や環太平洋戦略的経済連携協定(TPP)といった2国間、またはある一定数の国の間で合意を取る形式が主流となりつつある。

こうした国際的な外交交渉の変化は、COPにもそのまま反映されており、世界のリスクファクターとして見られ始めた中国は、昨年末のCOP17では初めて世界的枠組みへの参加の可能性を言葉にした。こうした中国の歩み寄りとも見える動きに対し、財政危機によって一枚岩になりきれない先進国、ロシア、そしてオイルマネーを持つ中東諸国がどのように動いてくるかが今後の注目ではあるが、中国をはじめ主要各国

の国家元首の交代年である今年は、内政に忙しい国が多く、世界の枠組みの議論を進めるには難しい1年となるかもしれない。

## “調和”の担い手こそが日本の役割

世界が下克上の様相を見せ、混沌とするなか、COPに見る日本の交渉姿勢に私は正直、清々しさを感じている。特に、一昨年のCOP16において、日本は堂々と、「主要国が参加しない京都議定書の枠組みでは世界の温室効果ガス削減を実現することはできない」と述べた。日本のマスコミはこうした発言を、京都議定書を破壊する行為と批判したが、自国の経済的メリットを獲得するための主張をする国が多いなか、本来のCOPの目的である温室効果ガス削減の実現という最も本質をついた発言であり、多くの国が言いたくも言えなかったことでもある。

そして、昨年末のCOP17においても、日本はすべての国が参加できる新たな枠組みを作るための議論の場の創設を提案した。さらに日本の経済界においては、国連によるクリーン開発メカニズム(CDM)の審査基準の厳しさにより、現実の途上国支援を促進する機能が発揮しづらいことを指摘し、新たな2国間クレジットという枠組みを改めて提案した。世界統一の枠組みを作ることが難しい今だからこそ機能しやすい仕組みであり、温室効果ガスの排出量が経済発展とともに増える状況にあ

る途上国の排出量を削減する技術を提供することは、本来のCOPの持つ目的と合致する。

日本の主張は、会議の本来の目的に立脚した発言が多い。自国の産業界の合意を得られないとして法的拘束力のある枠組みに参加しない米国、いまだ発展途上であり経済成長を阻害する枠組みに参加しない中国、自国の排出権取引市場を守るために京都議定書の第2約束期間への参加を強く求める欧州連合(EU)、ひたすら経済的な支援を求める途上国一。各国の主張を聞いてみると、それらは温室効果ガスの削減をいか



COP17の会場風景

にして実現するかよりも、このテーマを通じて、いかに自国が経済メリットを享受する枠組みを作れるかを主張しているようにしか聞こえない。

当然、日本も自国のメリットを踏まえた主張をしているわけだが、その根底には、常に温室効果ガスを“世界全体で協力し合って”いかに削減するかという課題に対する配慮が存在している。他の国々のような国益を丸出しにした議論をしない日本の交渉を頼りなく思う人がいるかもしれないが、この日本のスタイルこそが、世界に決定的な敵を作らない重

要な戦略であると思う。

その証拠に、昨年の東日本大震災においては世界各国から寄付が送られ、日本は昨年、政府開発援助(ODA)の世界最大の金額の受け取り手となった。複雑化した世界情勢のなかで、いま世界をカリスマ的に引っ張るリーダーはある意味、必要ない。いま必要なのは、前向きな意味で世界から嫌われない国として、その調和の担い手となる役割ではないだろうか。

## 高まる温暖化懐疑論 浮き彫りになる利権争い

今回のCOP会場で昨年以上に耳にする機会が多かったのが、「温暖化問題は本当か?」という声だった。温暖化問題が、先進国の新たな利権のために生まれ、それを逆手に取って新興国が逆に利権を得ようとしている様が、昨今のCOPでは浮き彫りになってきたように思う。

また、COP会場に集まる多くの環境NGO(非政府組織)は、「I LOVE KP(京都議定書)」と書いたTシャツを着ているが、「日本は京都議定書延長に反対だけ」と話しかけると、「そうだね。なんで?」という軽いノリで、1年に1度のお祭り気分が集まっている人も多い。

もはや、この会議が永遠に続くことで、その地位や仕事を維持できている人が存在し、温暖化問題というテーマが「慣性の法則」によって、ただ自転しているようにも見えてきた。■